

様式第八十八 (第百六十三条関係)

販売業
管理医療機器 届書
貸与業

| | | |
|-------------|---|--|
| 営業所の名称 | | |
| 営業所の所在地 | | |
| 管理者 | 氏名 | |
| | 住所 | |
| 営業所の構造設備の概要 | | |
| 兼営事業の種類 | | |
| 備考 | 「補聴器」 「電気治療器」 「プログラム (管理)」 「家庭用」 「検体」 「管理」 | |

上記により、管理医療機器の 販売業 貸与業 の届出をします。

年 月 日

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

岡山県

保健所長 殿

(注意)

- 1 用紙の大きさは、A4 とすること。
- 2 字は、墨、インク等を用い、楷書ではつきりと書くこと。
- 3 営業所の構造設備の概要欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 4 兼営事業の種類欄には、当該営業所において管理医療機器の販売業又は貸与業以外の業務を併せて行うときはその業務の種類を記載し、ないときは「なし」と記載すること。
- 5 備考欄について、補聴器を販売等する場合にあつては「補聴器」を、家庭用電気治療器を販売等する場合にあつては「電気治療器」を、プログラム特定管理医療機器（特定管理医療機器プログラム又はこれを記録した記録媒体たる医療機器をいう。以下同じ。）を販売等する場合にあつては「プログラム（管理）」を、家庭用管理医療機器を販売等する場合にあつては「家庭用」を、検体測定室における検査で使用される医療機器を販売等する場合にあつては「検体」を、補聴器、家庭用電気治療器、プログラム特定管理医療機器及び検体測定室における検査で使用される医療機器以外の特定管理医療機器を販売等する場合にあつては「管理」を○で囲むこと。